

別添え

令和 5 年 1 月 3 1 日
(書 面 開 催)

北区消防団運営委員会（第 2 回）会議資料

- 1 北区消防団運営委員会委員について （資料 1）

- 2 議事について
 - (1) 本答申案の経緯等について （資料 2）

 - (2) 北区消防団運営委員会に対する諮問事項答申案 （資料 3）

- 3 閉会

-
- 資料 1 北区消防団運営委員会委員名簿
 - 資料 2 本答申案の経緯等について
 - 資料 3 北区消防団運営委員会に対する諮問事項及び答申案

北区消防団運営委員会委員名簿

令和4年6月1日現在

役職	氏名 (敬称略)	職務名
委員長	はなかわ よそうた 花川 與惣太	区長
委員	おおまつ あきら 大松 あきら	都議会議員
〃	さかば まさたけ 坂場 まさたけ	区議会議員
〃	せい の けいこ せい の 恵子	区議会議員
〃	の の やま けん 野々山 研	区議会議員
〃	ふくだ こういち 福田 光一	区議会議員
〃	みつ き しんたろう みつ き 慎太郎	区議会議員
〃	よしだ けいすけ 吉田 けいすけ	区議会議員
〃	くりはし ひろあき 栗橋 弘明	(一財) 王子防火防災協会代表理事
〃	さいとう くにひこ 齋藤 邦彦	赤羽防火防災協会会長
〃	かとう かずのり 加藤 和宣	滝野川防火防災協会会長
〃	しいや あつし 椎谷 敦	王子消防署長
〃	おかべ たくみ 岡部 卓海	赤羽消防署長
〃	すがの こういち 菅野 晃一	滝野川消防署長
〃	えのもと きよみ 榎本 清実	王子消防団長
〃	おおほし ひでお 大橋 英雄	赤羽消防団長
〃	おかの かずや 岡野 一也	滝野川消防団長

※区議会議員は五十音順、その他は建制順。

本答申案の経緯等について

1 本答申案の経緯について

令和4年7月22日、第1回北区消防団運営委員会（書面会議）にて、諮問に対する答申素案を審議いただいたところ、委員から答申素案について意見が寄せられたことから修正案を作成し、今回の第2回北区消防団運営委員会（書面会議）に答申案として付議するものです。

2 第1回北区消防団運営委員会における委員の意見と反映結果

意見等の概要	修正
<p>王子消防団が以前行った震災対応の審査会のようなものは非常に良かった。そうした実戦的な訓練をすることが重要だと思うが、やることが増えると団員の負担が増える一方なので、実戦的な訓練を増やすとともに、操法大会などは「大会」にする必要があるのかを見直し、操法の訓練は別に、大会のあり方を変えていく（廃止も含め）べきものだと思う。</p>	<p>第4章第1（P3）を修正し、追記した。</p>
<p>新型コロナウイルス感染拡大が継続する中、新たな感染症も今後発生することも前提としての活動体制の構築が求められている。</p> <p>その上で、訓練にオンラインを導入することは有効であるし、若年層をターゲットとする場合も、オンラインの活用は拡大すべきだと思う。また、今後は、女性や高齢者の活動参加も求められていくため、機材の軽量化や操作性の向上にも力を入れてほしい。</p> <p>災害時に消防署の皆様と消防団をはじめとする市民が協働していくために、消防団活動の広報、大規模地震→火災時の対策など、多くの方に知識と関心を持ってもらえるような活動を継続、発展させていくために、運営委員会等で活発な議論ができればと思う。</p>	<p>第4章第2（P4）及び第4章第4（P5）を修正し、追記した。</p>
<p>特に意見はないが、下記の1点だけ地元から</p>	<p>第4章第4（P5）を</p>

<p>の声としてご留意頂きたい。</p> <p>答申素案の第4章「新しい資機材の整備について」に関する部分になるかもしれないが、地元からの要望として運搬用リヤカーのタイヤがパンクしないタイプのものをお願いしたい。</p>	<p>修正し、追記した。</p>
<p>区内には、志茂、十条、西ヶ原など木造密集地域が存在している。こうした地域では、木密解消のため整備事業（いわゆる密集事業）が進められているが、整備が遅れている地域や新たに事業に着手した岩淵町の中心部では消防車や救急車が入れない地域が残されており、大規模地震発生時における火災延焼の危険が高いといえる。</p> <p>これらのエリアは、消防団の消火活動能力の発揮がより期待されるため、あらかじめ消防団重点活動地域に定め、地震発生時に被害が想定される場合は、いち早く出動し消火活動ができるよう備えておくことが必要と考える。</p>	<p>第5章（P6）を修正し、追記した。</p>

3 その他の修正箇所

表2「北区消防団員人員状況について」の数値を現況に合わせる等、所要の修正をした。

なお、修正箇所には下線を付した。

4 今後の予定について

本答申案について了承が得られた場合、本年度中に北区長から東京都知事あてに答申する。

北区消防団運営委員会に対する 諮問事項答申（案）

「大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力
を向上させる方策はいかにあるべきか」

令和5年1月

北区消防団運営委員会

目 次

第1章	諮問事項等	1
第1	諮問事項	1
第2	趣旨	1
第3	審議経過	1
第2章	北区内の消防団の現況	2
第1	人員の状況	2
第2	資機材の状況	2
第3章	諮問事項を踏まえた本運営委員会における検討の方向性	3
第4章	大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力の向上策	3
第1	震災に特化した実戦的な訓練について	3
第2	感染症の影響により、普段の訓練や新人教育訓練が困難であることについて	3
第3	消防団員数の不足に伴う、活動力の低下の危惧について	4
第4	新しい資機材の整備について	4
第5章	まとめ	5
別添え1	特別区消防団の主な装備資機材等	6
別添え2	消防団員アンケート結果	8

第1章 諮問事項等

本運営委員会に対して、令和3年10月21日に諮問された事項等は次のとおりである。

第1 諮問事項

「大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力を向上させる方策はいかにあるべきか」

第2 趣旨

特別区消防団は、それぞれの地域での密着性を活かしながら、災害発生時においては消火を中心として活動を積極的に行うとともに、平時においても、火災予防の啓発や住民への各種訓練指導等の役割を担うなど、地域住民から頼られる存在である。

今後発生が危惧されている「首都直下地震」や「南海トラフ地震」等の震災時においては、その特性を活かした迅速な出場による初期消火をはじめ、木造・防火造建物の密集地域での消火活動、また、消防隊との連携による延焼阻止活動、さらには長時間に及ぶ消火活動など、その役割は普段の活動以上に多岐にわたることが考えられ、東京消防庁との連携を考慮した組織的な対応が必要となる。

このことから、消防団の実戦的な対応力の更なる向上が、震災時における「より効果的な活動」につながると考えられることから、特別区消防団の消火活動能力の向上方策について諮問するものである。

第3 審議経過

本運営委員会は、2回の会合を開催し、諮問事項の審議を行う。

(表1参照)

表1 北区消防団運営委員会開催経過

開催年月日等	審議事項等
令和4年7月22日 第1回会合（書面会議）	① 会議の公開等について ② 前回の諮問事項及び答申内容について ③ 諮問事項及び答申素案について
令和5年1月31日 第2回会合	北区消防団運営委員会答申案について

第2章 北区内の消防団の現況

北区内の消防団は、王子、赤羽、滝野川の3団で構成されており、人員や資機材の状況は、次のとおりである。

第1 人員の状況

北区内の3消防団について、令和5年1月1日現在、北区内消防団の総団員数は548名であり、定数610名に対する充足率は約89.8%となっている。（表2参照）

また、特別区の消防団では、平成18年から、震災等大規模災害時において効果的な災害活動を実施するため、消防団員が保有する資格等を有効に活用する「特殊技能団員制度」を設けている。北区内の消防団では、重機や小型船舶などの運転免許、介護士などの医療関係資格等、72名が特殊技能団員として指定されている。

表2

令和5年1月1日現在

北区消防団員人員状況について

	王子消防団			赤羽消防団			滝野川消防団		
定員	定員200名			定員200名			定員210名		
現在員	203名			186名			159名		
充足率	101.5%			93.0%			75.7%		
	男性 団員	女性 団員	合計	男性 団員	女性 団員	合計	男性 団員	女性 団員	合計
性別構成	172名	31名	203名	135名	51名	186名	137名	22名	159名
北 区 合 計			定員610名、現在員548名、充足率89.8%						
王 子 消 防 団			可搬ポンプ積載車4、可搬ポンプ16						
赤 羽 消 防 団			可搬ポンプ積載車3、可搬ポンプ18						
滝 野 川 消 防 団			可搬ポンプ積載車6、可搬ポンプ17						

第2 資機材の状況

資機材としては、特別区消防団として、無線機等の情報通信用資機材、可搬ポンプ等の消火用資機材、救助器具や担架等の救助救急用資機材などが配置されている。（別添え1「特別区消防団の主な装備資機材等」参照）

第3章 諮問事項を踏まえた本運営委員会における検討の方向性

特別区消防団は、地域住民からの大きな信頼を受けて様々な活動を展開しており、今後予想されている大規模地震発生時にも消防団の活動が減災に大きく役立つものと期待されている。この消防団の実戦的な大規模地震発生時の対応能力がより向上するためには何が必要であるのかを、4点に整理した課題から検討し、北区消防団の各分団長以上からの意見を基に答申案としてまとめる。

4点の課題とは、「継続的な図上訓練や活動マニュアルの整備は行っているが、震災に特化した実戦的な訓練は十分であるとは言い難い。」「新型コロナウイルス感染症の影響により、普段の訓練や新人教育訓練が困難である。」「消防団員数の不足に伴い、活動力の低下が危惧される。」「消防団員の平均年齢の上昇に伴い、各種活動面における負担軽減に配慮した資機材の整備が望ましい。」の4点である。

(別添え2「消防団員アンケート結果」参照)

第4章 大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力の向上策

第1 震災に特化した実戦的な訓練について

これまで、消防団は消防署と連携し、継続的な図上訓練や活動マニュアルの整備は行ってきてはいるが、震災に特化した実戦的な訓練については、さらに検討の余地がある。

震災対応技術の審査会のようなものは有効な実戦的訓練であるが、やることを増やすだけになれば、それはまた団員の負担増となる。このことから、操法大会のあり方なども検討し、必要に応じて変えていく必要がある。

このような時間的、環境的な制約の中で、活動マニュアルに沿った効率的かつ効果的な実動訓練、部隊運用・指揮判断能力の向上訓練及び署隊との連携活動訓練等の効率的実施が求められるなか、実戦的な現場力の向上や消防団員、消防職員への教育について、各団の分団長以上から意見を聞いた結果、最も支持されたものが、消防署と連携した効果的で実戦的な教育訓練が必要である、という意見(選択率77.5%)であった。

次に支持された意見は、常備消防とは異なり時間的制約がある中での効果的で効率的な教育訓練が必要である、という意見(選択率65%)であり、この二つの意見が3番目の選択率(27.5%)を大きく超えて支持されたものであった。

これらのことから、震災に特化した実戦的な訓練については、消防署と連携した効果的で効率的な教育訓練を実施する必要がある、と考えられる。

第2 感染症の影響により、普段の訓練や新人教育訓練が困難であることについて

これまで消防団は年間を通じて様々な訓練を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ数年は多くの訓練等が中止となった。

このことから、新型コロナウイルスの変異株を含め、新たな感染症の発生に対応するという前提からも、オンライン訓練やデジタル環境を有効活用した知識及び現場判断力など総合的な活動能力の維持や向上方策等が求められる。

このような状況の中、最も団から支持された意見が、QRコード読み取りなどによる各種資機材の動画による取り扱い説明が必要という意見（選択率55%）であった。これは、いつでもどこでも各種資機材の使用方法等が確認できる、というものである。

次に支持された意見は、オンラインによる定期的な教育訓練の導入が必要であるという意見（選択率52.5%）であった。新型コロナウイルスにより、集合型の教育訓練は感染拡大防止の観点から避けられ、自宅等で受講できるオンラインによる教育訓練の必要性が高まっており、共にインターネット等のデジタル技術を活用していくという、いわゆるDX（デジタルトランスフォーメーション）の世相に倣う結果であった。

これらのことから、感染症の影響により、普段の訓練や新人教育訓練が困難であるということについては、QRコード読み取りなどによる各種資機材の動画による取り扱い説明動画の整備や、オンラインによる定期的な教育訓練の導入が有効である可能性が高いと結論付ける。

第3 消防団員数の不足に伴う、活動力の低下の危惧について

北区消防団は、比較的団員の充足率が高い消防団ではあるが、全国的には消防団員は減少の傾向にあり、北区消防団も全団が充足率100%であるわけではない。

消防団員の不足は、大規模地震発生時における地域の防災力低下にも直結することから、消防団活動への理解醸成や消防団への入団促進は震災対策としても大事なことである。

消防団活動の更なる理解や周知度の向上に伴う入団促進及び充足率の維持向上方策等については、北区だけでなく全国的にも求められている中であるが、このことに対して、最も団から支持された意見が、専門学校、大学、各種企業等と連携した体験入団の導入（選択率60%）である。これは待ちの姿勢ではないアプローチとして捉えることができる。

次に支持された意見は、若い世代に広く周知を図るためのインターネット広告の充実・強化（選択率42.5%）であり、若年層を意識したアプローチとなっている。

これらのことから、消防団員数の不足に伴う、活動力の低下の危惧については、専門学校、大学、各種企業等と連携した体験入団制度の構築や若年層をターゲットとしたインターネット広告の拡充が有効である可能性が高いと考えら

れる。

第4 新しい資機材の整備について

消防団員の平均年齢の上昇や女性団員の活躍を視野に入れ、資機材の操作性向上や重量減等、各種活動面における負担軽減に配慮した資機材の整備が望ましい。長時間の活動が想定される大規模地震発生時においても、団員の体力的な負担軽減は活動の継続性においても重要である。

また、運搬用リヤカーのタイヤはパンクしないタイプのものが求められるなど、消防団に配置される資機材は、災害時に使用する際の強度も必要である。

このような中、配置資機材の種類削減や軽量化など、効果的かつ負担を軽減した装備資機材の整備について団員から意見を集めた結果、これについては意見が分かれたものの、上位3つの意見は他の意見と比較して選択率において差をつけている。その3つの意見とは、キャスター付きホースバッグ（選択率45%）、放水開閉コック付ノズル（選択率37.5%）、電動資機材搬送車（選択率37.5%）である。2位と3位の選択率は同じであった。

これらのことから、消防団が望む新しい資機材として、キャスター付きホースバッグ、放水開閉コック付ノズル及び電動資機材搬送車について、配置することが求められていることが分かる。

なお、電動資機材搬送車については、震災時の悪路でも物資の運搬等ができるよう、パンクレスのものが有用である。

第5章 まとめ

本委員会に諮問された、大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力向上方策について課題を抽出し、団員の意見を取りまとめて検討した結果、その方策を次のようにまとめた。

震災に特化した実践的な訓練については、消防署と連携した効果的で効率的な教育訓練を実施することが必要であるとした。

次に、感染症の影響により、普段の訓練や新人教育訓練ができないことに対する対応能力の低下については、QRコード読み取りなどによる各種資機材の動画による取り扱い説明動画の整備や、オンラインによる定期的な教育訓練の導入が有効であるとした。

次に、消防団員数の不足に伴う活動力の低下の危惧については、専門学校、大学、各種企業等と連携した体験入団制度の構築や若年層をターゲットとしたインターネット広告の拡充が有効であると結論付けた。

そして、消防団が望む新しい資機材としては、キャスター付きホースバッグ、放水開閉コック付ノズル及び電動資機材搬送車について、配置することが求められている。

今日、日本の首都東京では「首都直下地震」や「南海トラフ地震」など、大規

模地震の発生が懸念されており、それらに対応できる消防団員への期待はますます高まっている。

北区内では、木造密集地域が存在しており、その危険性解消のための整備事業も進んではいるが、まだ消防車両や救急車両が奥まで入れない地域も残されており、それらの地域に対する消防団の重点的な対応も必要である。

このような状況を考慮し、消防団員の負担や活性化について十分配慮したうえで、本答申内容が具現化されることを望む。

以上を踏まえ、本答申の具現化により消防団の活動能力が強化され、より強固な地域の安全安心の実現がなされるよう、願うものである。

別添え 1

特別区消防団の主な装備資機材等

区分	資機材名及び配備基準			
情報通信用資機材	携帯無線機 	団長、副団長、分団長、消火班長	トランシーバー 	各分団 3 台
	MCA無線機 	団本部、団長、副団長、分団長、消火班長	受令機 	団長、副団長、分団長、可搬ポンプ積載車
消火用資機材	可搬ポンプ 	分団、格納庫	放水台座 	可搬ポンプ
	消火用ホース 	各可搬ポンプ 20 本	可搬ポンプ中継媒介金具 	可搬ポンプ
	可搬ポンプ積載車 	分団 (整備中)	/	/
救助救急用資機材等	携帯型救助器具 	分団	大型万能オノ (ストライカー) 	可搬ポンプ
	簡易救助資機材 	可搬ポンプ	万能オノ (ベンケイ) 	可搬ポンプ

救助救急用資機材等	救急カバン 	各分団 5 個	リヤカー 	各団 2 台
	チェーンソー 	可搬ポンプ	担架 	各分団 4 台
その他の資機材等	携帯拡声器 	団本部、分団、可搬ポンプ	防塵メガネ 	全団員
	投光器・発動発電機 	可搬ポンプ	救命胴衣 	全団員
	防塵マスク 	全団員	組立水槽 	分団
	非常用発電機 	分団	可搬ポンプ内洗浄器具 	可搬ポンプ
	電光標示器 	分団	震災用非常食 	全団員 3 日分
	放射線測定器 	分団	誘導棒 	各可搬ポンプ 2 本
	頭上ライト 	全団員	安全チョッキ 	各可搬ポンプ 2 着
	消防団員 ハンドブック 	全団員	自主学習用 DVD 	全団員
総合防災 教育用パネル 	団本部			